



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 2585 URL https://www.ld-company.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新 敬史 TEL 06 (6453) 3220
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,389	11.7	2,251	62.4	2,103	79.9	2,320	65.5
2021年3月期	22,735	16.7	1,386	194.0	1,169	186.4	1,402	224.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	200.11	192.40	56.1	13.5	8.9
2021年3月期	124.93	—	105.4	8.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 10百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,133	6,243	36.4	497.49
2021年3月期	14,003	2,032	14.5	181.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,243百万円 2021年3月期 2,032百万円

- (注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,922	△2,133	438	3,894
2021年3月期	2,114	△267	△1,290	2,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	26.00	26.00	326	13.0	7.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00	—	19.9	—

(注) 詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	8.3	2,600	15.5	2,450	16.5	1,700	△26.7	135.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,550,500株	2021年3月期	11,226,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,596,134株	2021年3月期	11,226,000株

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

【調整後当期純利益の調整表及び調整後1株当たり情報等】

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期
税引前当期純利益	1,995	1,039
(調整額)		
＋上場関連費用	96	－
調整額小計	96	－
調整後税引前当期純利益	2,092	1,039
税金調整額	△639	△352
調整後当期純利益	1,452	687
1株当たり調整後当期純利益	125円28銭	61円24銭
1株当たり配当金	26円00銭	－
1株当たり調整後当期純利益に対する配当性向	20.8%	－

(1) 調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋上場関連費用^{※1}－税金調整額^{※2}

^{※1}上場関連費用：新規上場手数料、有価証券目録見書印刷費、上場準備アドバイザー費用等、当社株式の上場に係る一時的費用

^{※2}税金調整額：税引前当期純利益＋上場関連費用に対して法定実効税率を乗じたもの

(2) 1株当たり調整後当期純利益＝調整後当期純利益÷期中平均株式数

(3) 調整後当期純利益及び1株当たり調整後当期純利益は、投資者が当社グループの業績を評価する上で有用と考えられる財務指標であります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、2022年5月16日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって社会経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。また、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況にあります。

国内飲料業界におきましては、前年対比での消費の回復があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には及ばず、また、原材料価格やエネルギー価格の上昇圧力もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、自社飲料各工場に対する設備投資による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、ECチャネルを通じたダイレクト販売の強化等、炭酸飲料をはじめとした飲料の販売拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の経営成績は売上高25,389百万円(前期比11.7%増)、営業利益2,251百万円(同62.4%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費)3,212百万円(同43.3%増)、経常利益2,103百万円(同79.9%増)となりました。また、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△635百万円の計上等により、当期純利益は2,320百万円(同65.5%増)となりました。

なお、当社はドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は8,923百万円で、前事業年度末に比べて1,501百万円増加しております。これは、主に「現金及び預金」が1,228百万円増加、「売掛金」が290百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は8,210百万円で、前事業年度末に比べて1,628百万円増加しております。これは、主に「建設仮勘定」が877百万円増加、「繰延税金資産」が635百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は7,720百万円で、前事業年度末に比べて164百万円減少しております。これは、主に「短期借入金」が500百万円減少、「未払法人税等」が384百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は3,169百万円で、前事業年度末に比べて917百万円減少しております。これは、主に「長期借入金」が465百万円減少、「リース債務」が452百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は6,243百万円で、前事業年度末に比べて4,211百万円増加しております。これは、主に「当期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が2,320百万円増加、2021年12月の増資に伴い「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ945百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,894百万円となり、前事業年度末比で1,238百万円増加しております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,922百万円の収入(前事業年度比807百万円増)となりました。これは、主に税引前当期純利益1,995百万円、減価償却費960百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,133百万円の支出(前事業年度比1,865百万円増)となりました。これは、主に生産能力増強及び物流効率向上を目的とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出2,097百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは438百万円の収入（前事業年度比1,729百万円増）となりました。これは、主に株式の発行による収入1,890百万円、長期借入金の返済による支出600百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、リース債務の返済による支出478百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「Max生産Max販売（自社飲料工場における1本当たりコストの極小化を目的としたフル生産化（=Max生産）及びMax生産に対応した販売先の確保（=Max販売）のこと）」の進化を経営方針として掲げ、生産能力の増強など様々な取り組みを進めてまいりました。今後も引き続き自社飲料における「Max生産Max販売」の進化に向けて、自社飲料工場の設備更新・改良による生産能力の増強に加えて、新工場建設による生産能力の増強、M&Aによる生産能力の確保に取り組んでまいります。また、同時に物流拠点の見直しによる物流関連費用の削減といった生産性の向上や、EC/D2C※モデルへのチャレンジを進めてまいります。

これらの取り組みにより、2023年3月期につきましては売上高27,500百万円（前期比8.3%増）、営業利益2,600百万円（同15.5%増）、経常利益2,450百万円（同16.5%増）、当期純利益1,700百万円（同26.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※D2C：「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展及び経営基盤強化に向けた内部留保の充実を最優先事項としつつ、株主還元策として安定配当を実施する方針であります。具体的には、1株当たり当期純利益に対する配当性向20%を目安として配当を目指していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案した結果、1株当たり26円の配当を実施することを予定しております。なお、当期の1株当たり調整後当期純利益に対する配当性向※は20.8%であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間27円を予定しております。

※1株当たり調整後当期純利益に対する配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり調整後当期純利益で除することで算出しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社(株式会社ライフドリンク カンパニー)及び関連会社1社(生駒名水株式会社)の2社で構成され、清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業区分	会社名	当社との関係	主な事業内容、製造品目等
ドリンク・リーフ	株式会社ライフドリンク カンパニー	当社	清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造・仕入・販売 <主な製造品目> 水飲料(2L/500ml)、茶系飲料(2L/500ml)、炭酸飲料(1.5L/500ml)
	生駒名水株式会社	関連会社	清涼飲料(ドリンク)の製造・販売
その他	株式会社ライフドリンク カンパニー	当社	ソース製品の製造・販売

当社は、清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造・仕入・販売を行っており、特に自社飲料(自社生産の飲料)ビジネスが当社の最も重要な事業となっております。

当社の自社飲料ビジネスの特徴としては、①少品種大量生産、②調達から販売までの内製化、③工場の全国展開が挙げられます。これらにより、安定した品質の確保、低価格での製品提供、供給量の確保及び天災等への供給柔軟性の確保を実現し、高品質・低価格・大量かつ安定した供給を求める様々な小売業態の主要各社と強固なパートナーシップを構築することができております。具体的には、総合スーパー、食品スーパー、ディスカウントストア、ドラッグストア及びホームセンターに対してプライベートブランド商品及び当社ブランド商品の両方で継続的な取引を実現しております。

また、競合各社との比較として、大手飲料メーカーに対しては「価格の優位性」を、地方・地場飲料メーカーに対しては「価格の優位性」及び「規模の優位性(供給力、全国各地の小売拠点への対応)」を有していると考えております。

① 少品種大量生産

自社工場で生産する製品を水飲料(2L/500ml)、茶系飲料(緑茶・烏龍茶)(2L/500ml)、炭酸飲料(1.5L/500ml)に絞っております。この液種及び容量を絞った少品種大量生産により、各工場の生産ラインにおける生産品目の切替時間の極小化及び原材料・資材の共通化による仕入コスト抑制を実現しております。

② 調達から販売までの内製化

当社はレジンや茶葉といった原材料の調達から、ペットボトル成型や茶葉の焙煎といった中間工程、飲料製品の充填・包装といった製品化工程、販売までを内製化しております。この内製化により、トレーサビリティを担保するとともに提供する製品品質の安定性の確保及び外部委託した場合に各工程において発生するマージンの削除による製品原価の低減を実現しております。

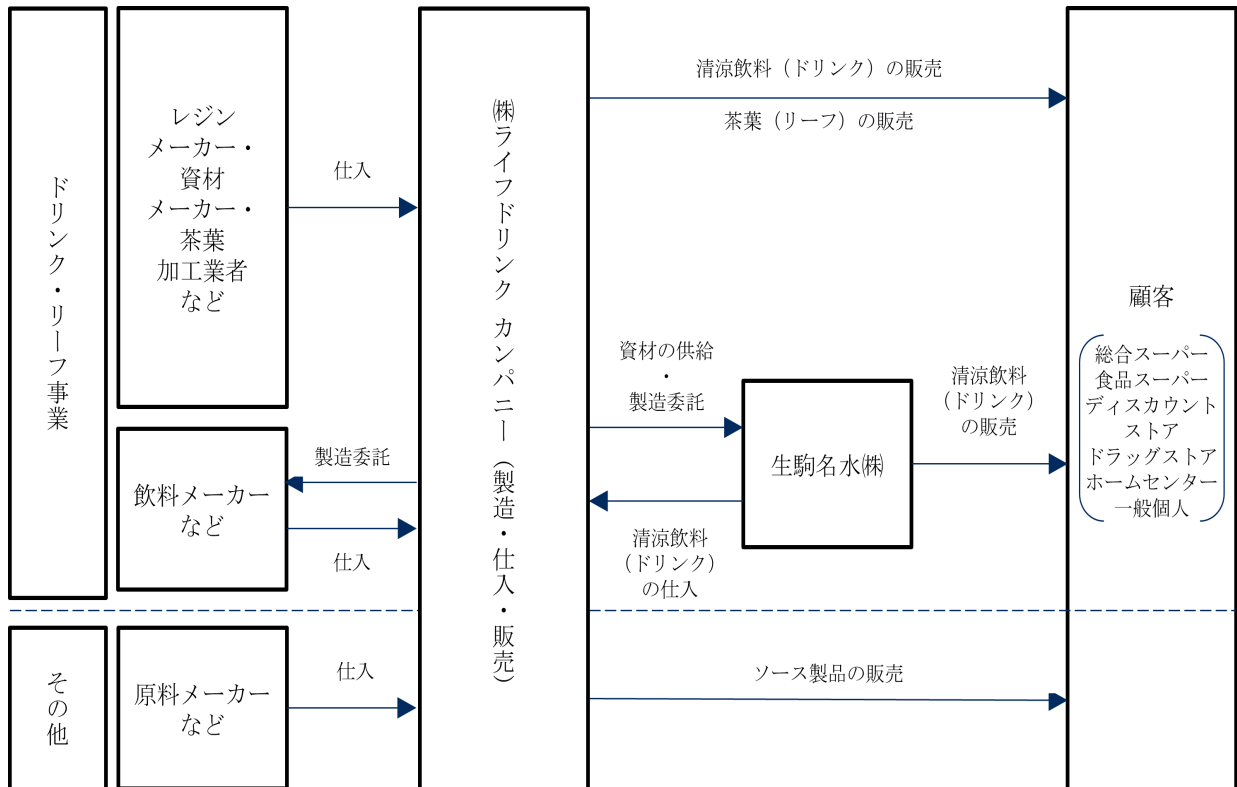


③ 工場の全国展開

当社グループは、岩手県から宮崎県まで、日本全国に飲料工場を展開しております。この工場の全国展開により、天災発生等による供給停止リスクの低減(供給の安定性確保)及び消費地への物流コストの低減を実現しております。

また、広域な地域で安定的に製品を供給できる体制により、全国展開する小売企業との取引を可能にしております。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665	3,894
受取手形	6	6
売掛金	2,762	3,052
商品及び製品	1,183	1,099
仕掛品	87	101
原材料及び貯蔵品	508	626
前渡金	154	70
前払費用	68	57
その他	19	45
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	7,422	8,923
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,470	1,522
構築物（純額）	171	156
機械及び装置（純額）	1,142	1,775
車両運搬具（純額）	91	71
工具、器具及び備品（純額）	149	104
土地	844	846
リース資産（純額）	1,533	1,059
建設仮勘定	233	1,111
有形固定資産合計	5,638	6,646
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	46	52
その他	15	3
無形固定資産合計	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	18	20
関係会社株式	1	1
長期前払費用	19	8
繰延税金資産	746	1,382
その他	91	90
投資その他の資産合計	878	1,503
固定資産合計	6,581	8,210
資産合計	14,003	17,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138	1,039
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	483	457
未払金	1,160	1,282
未払費用	355	350
未払法人税等	2	387
預り金	35	48
賞与引当金	93	44
役員賞与引当金	—	10
その他	15	—
流動負債合計	7,884	7,720
固定負債		
長期借入金	3,000	2,535
リース債務	1,073	621
その他	13	13
固定負債合計	4,086	3,169
負債合計	11,971	10,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,045
資本剰余金		
資本準備金	—	945
その他資本剰余金	283	283
資本剰余金合計	283	1,228
利益剰余金		
利益準備金	0	0
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	1,647	3,968
利益剰余金合計	1,648	3,969
株主資本合計	2,032	6,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	2,032	6,243
負債純資産合計	14,003	17,133

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,735	25,389
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,129	1,183
当期商品仕入高	5,406	5,371
当期製品製造原価	8,442	9,109
合計	14,978	15,665
商品及び製品期末棚卸高	1,183	1,099
商品及び製品売上原価	13,794	14,565
売上総利益	8,940	10,823
販売費及び一般管理費	7,553	8,571
営業利益	1,386	2,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
為替差益	24	16
受取補償金	15	9
その他	8	6
営業外収益合計	49	34
営業外費用		
支払利息	72	53
支払手数料	135	21
上場関連費用	—	96
その他	58	11
営業外費用合計	266	182
経常利益	1,169	2,103
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	94	56
減損損失	18	50
清算金	16	—
特別損失合計	133	107
税引前当期純利益	1,039	1,995
法人税、住民税及び事業税	2	311
法人税等調整額	△365	△635
法人税等合計	△362	△324
当期純利益	1,402	2,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	283	283	0	0	245	246
当期変動額							
当期純利益						1,402	1,402
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,402	1,402
当期末残高	100	283	283	0	0	1,647	1,648

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	629	△3	△3	626
当期変動額				
当期純利益	1,402			1,402
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)		3	3	3
当期変動額合計	1,402	3	3	1,405
当期末残高	2,032	0	0	2,032

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	—	283	283	0	0	1,647	1,648
当期変動額								
新株の発行	945	945		945				
当期純利益							2,320	2,320
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	945	945	—	945	—	—	2,320	2,320
当期末残高	1,045	945	283	1,228	0	0	3,968	3,969

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,032	0	0	2,032
当期変動額				
新株の発行	1,890			1,890
当期純利益	2,320			2,320
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△0	△0	△0
当期変動額合計	4,211	△0	△0	4,211
当期末残高	6,243	0	0	6,243

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,039	1,995
減価償却費	827	960
減損損失	18	50
デリバティブ評価損益 (△は益)	21	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△49
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	72	53
為替差損益 (△は益)	△3	△10
固定資産売却益	△3	△0
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	94	56
支払手数料	135	8
清算金	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△38	△290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	△99
その他	138	345
小計	2,048	2,972
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△63	△49
法人税等の支払額	△2	△2
法人税等の還付額	132	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	2,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	363	10
有形固定資産の取得による支出	△586	△2,097
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△38
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△16	—
敷金及び保証金の返戻による収入	4	0
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△16	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△2,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△500
長期借入れによる収入	3,600	135
長期借入金の返済による支出	△8,271	△600
株式の発行による収入	—	1,890
リース債務の返済による支出	△482	△478
支払手数料	△135	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	438
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	1,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,095	2,655
現金及び現金同等物の期末残高	2,655	3,894

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

この結果、当事業年度の売上高が150百万円、販売費及び一般管理費が150百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1百万円	1百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	72	84
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10	11

(セグメント情報)

当社はドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ株式会社	4,597	ドリンク・リーフ

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ株式会社	4,928	ドリンク・リーフ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社はドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	181円05銭	497円49銭
1株当たり当期純利益	124円93銭	200円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	192円40銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,402	2,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,402	2,320
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,226,000	11,596,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	464,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年6月27日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 (普通株式199,200株) 2019年10月28日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 (普通株式216,000株) 2020年8月24日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 (普通株式137,400株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。